

蒲郡市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン（案）

平成 2 7 年●月
蒲 郡 市

蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 目次

1. はじめに	1
2. 人口の現状分析	
(1) 時系列による人口分析	2
①総人口の推移	
②年齢3区分別人口の推移	
③出生・死亡、転入・転出の推移	
④総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	
(2) 人口移動分析	6
①人口移動の状況	
②県内の人口移動の状況	
③性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	
(3) 就業の状況	10
①産業別の就業者数	
②就業者数の変化	
③就業者の年齢層	
④有効求人倍率の推移	
(4) 結婚・子育てに関する動向と住民意識	15
①婚姻の動向	
②未婚率の推移	
③子育てに対する意識	
④子育て環境整備に対しての期待	
3. 蒲郡市の将来人口推計	
(1) 将来人口推計	20
①将来人口の推計と比較	
②人口減少段階の分析	
③合計特殊出生率の分析	
④総人口の分析（出生率、移動率を仮定した人口シミュレーション）	
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	26
(3) 人口構造の分析	27
(4) 老年人口比率の変化	28
(5) 人口ピラミッドの分析	29

4. 蒲郡市の人口の将来展望

(1) 総人口の将来見通しと目指す将来人口	31
(2) 年齢区分別人口の将来見通し	32
(3) 蒲郡市が目指すべき将来の方向	33
①合計特殊出生率	
②社会動態	
③蒲郡市の目指す姿	

1. はじめに

本市では、これまで「第四次蒲郡市総合計画（平成24年1月策定）」に基づき、「住んでよかった」「住み続けたい」と思えるような誇りと愛着の持てるまちを育んでいくため、10年後の将来都市像を「三河湾に輝く人と自然が共生するまち 蒲郡」と定め、各種施策を推進しているところです。

また、国においては、人口減少時代の到来、東京への人口集中という課題に対応していくため、平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、地方創生によりこれらの課題を克服しながら、活力のある日本社会の維持、地方からの日本の創生を目指しています。

本市においても少子高齢化が進行し、人口減少が避けられない中、自立したまちづくりを進めていくため、「蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市の実情に即した施策を計画的かつ効果的に実施し、地方創生の取組を積極的に推進していきます。

「蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「本ビジョン」という。）」は本市における、人口の現状分析及び将来推計をするとともに、平成72年（2060年）の目標人口を定めることにより、本市の人口の減少と将来の姿を示し、人口減少問題に関する認識の共有及び今後の本市の目指すべき方向性を提示することを目的としています。

また、本ビジョンの具現化を図るため、平成31年度までの具体的な施策を定めた「蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、市民の皆様をはじめ、市内のあらゆる機関の皆様と共に蒲郡の地方創生に取り組んで参ります。

2. 人口の現状分析

(1) 時系列による人口分析

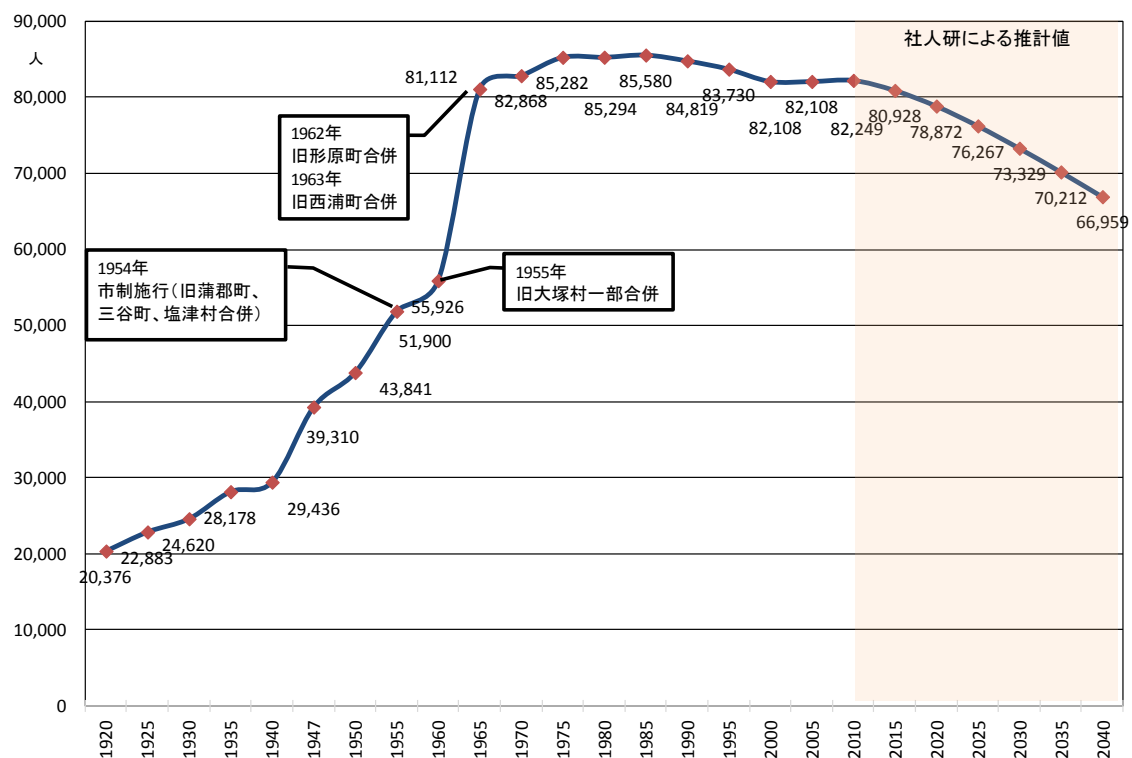
①総人口の推移

蒲郡市は、1954（昭和 29）年の市制施行後、1963 年までの 3 度の合併に伴い、この間の人口は増加してきました。

1985 年時点で 85,580 人まで増加し、その後、82,000 人台まで減少、2000 年以降は概ね横ばいで推移しています。

社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の将来推計では、2040 年には 66,000 人台まで減少することが予測されています。

図表 2-1 蒲郡市の総人口の推移と将来推計



国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料より作成

※1954 年以前は旧蒲郡町、三谷町、塩津村の数値

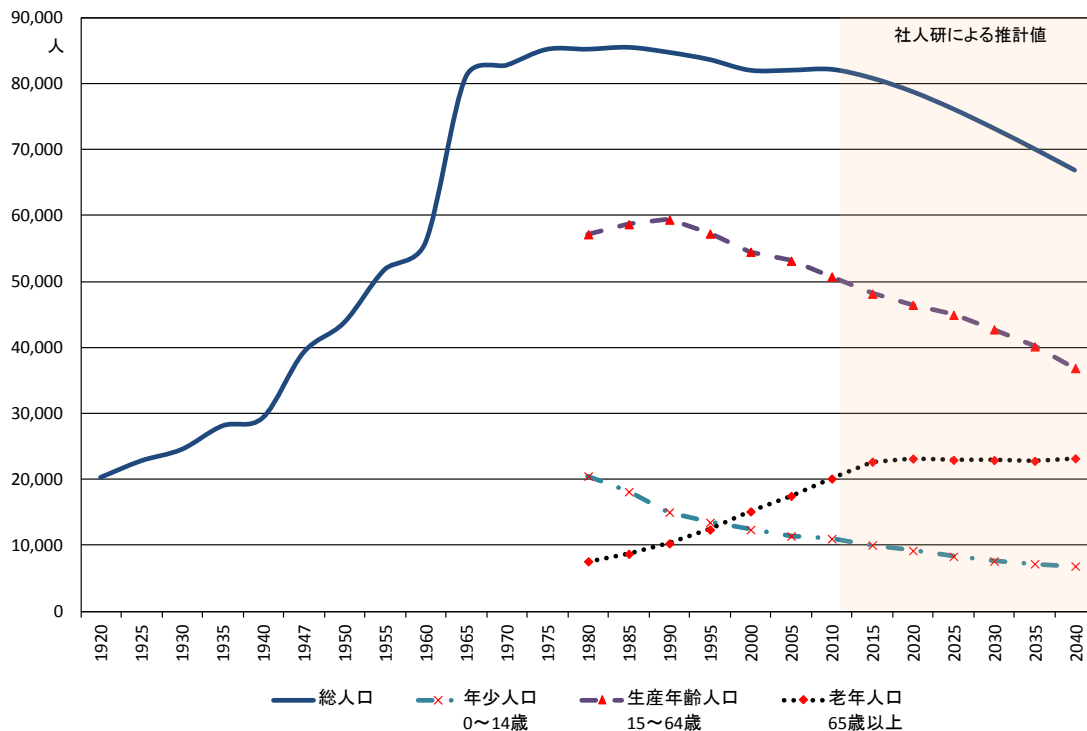
※2010 年までの総人口は国勢調査より作成（10月1日現在）

※2015 年以降の総人口は社人研推計値より作成

②年齢3区分別人口の推移

年少人口は、1980 年以降減少しています。社人研の将来推計では、2040 年には 6 千人台（構成率 10%）となる見通しです。生産年齢人口は、1990 年代後半から減少しています。同じく 2040 年には 3.6 万人（構成率 55%）となる見通しです。一方で、老年人口は増加を続けています。同じく 2040 年には 2.3 万人（構成率 35%）となる見通しです。

図表 2-2 蒲郡市の年齢3区分別人口の推移



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総人口	85,294	85,580	84,819	83,730	82,108	82,108	82,249
年少人口 0～14歳	20,513 24.0%	18,141 21.2%	15,050 17.7%	13,481 16.1%	12,396 15.1%	11,420 13.9%	11,015 13.4%
生産年齢人口 15～64歳	57,191 67.1%	58,716 68.6%	59,409 70.0%	57,294 68.4%	54,534 66.4%	53,172 64.8%	50,781 61.7%
老年人口 65歳以上	7,583 8.9%	8,721 10.2%	10,307 12.2%	12,400 14.8%	15,149 18.5%	17,508 21.3%	20,135 24.5%
不詳	7	2	53	555	29	8	318

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	80,928	78,872	76,267	73,329	70,212	66,959
年少人口 0～14歳	10,059 12.4%	9,215 11.7%	8,334 10.9%	7,625 10.4%	7,211 10.3%	6,862 10.2%
生産年齢人口 15～64歳	48,177 59.5%	46,489 58.9%	44,966 59.0%	42,760 58.3%	40,181 57.2%	36,892 55.1%
老年人口 65歳以上	22,692 28.0%	23,168 29.4%	22,967 30.1%	22,944 31.3%	22,820 32.5%	23,205 34.7%

国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料より作成

※2010 年までの総人口・3 区分人口は国勢調査より作成

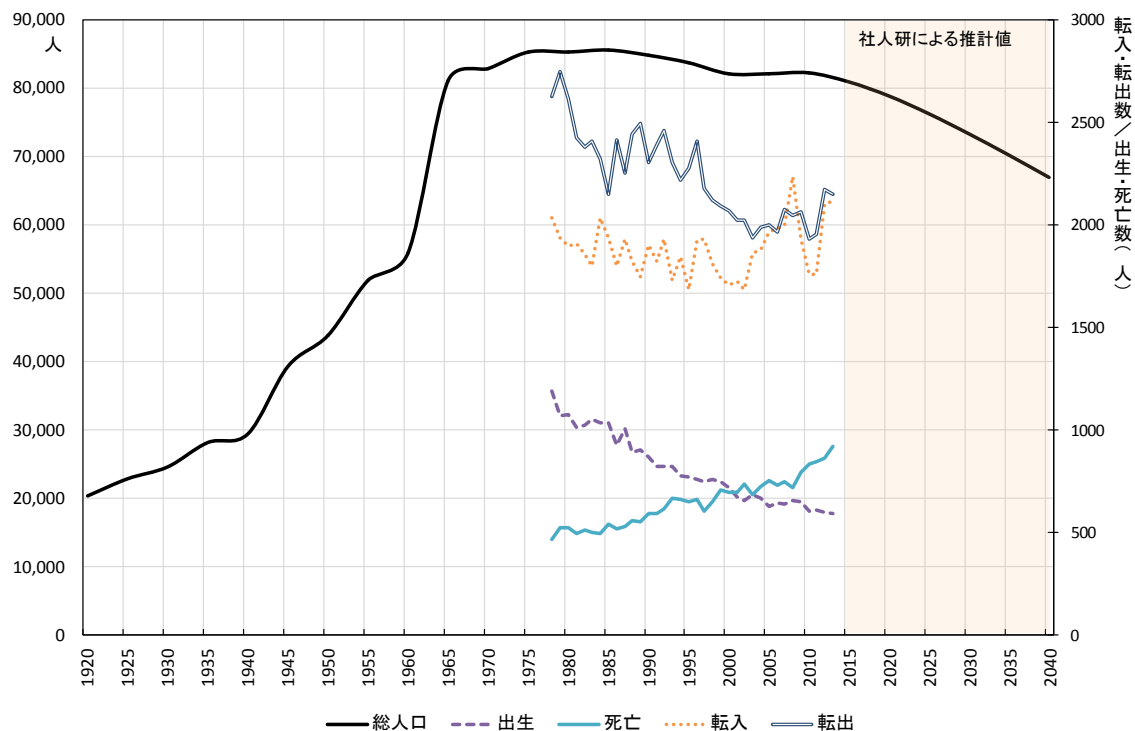
※2015 年以降の総人口・3 区分人口は社人研推計値より作成

③出生・死亡、転入・転出の推移

「自然増減」は、2000年までは死亡数がそれほど増えず「自然増」でありましたが、2001年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いています。

「社会増減」は、転出・転入ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して「社会減」の傾向が続いています。

図表 2-3 蒲郡市の出生・死亡数、転入・転出数の推移



国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料、住民基本台帳より作成

※2010年までの総人口は国勢調査より作成

※2015年以降の総人口は社人研推計値より作成

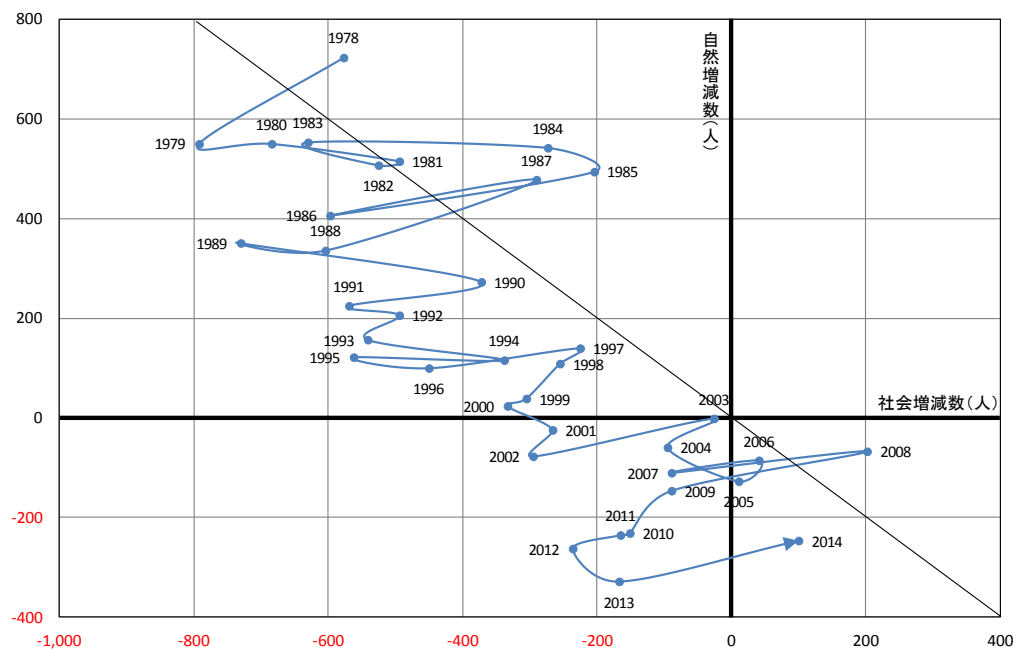
※出生・死亡数、転入転出者数は住民基本台帳より作成（2012年以降は外国人を含む）

※人口動態は各年の4月1日～3月31日の値

④総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1978年から一貫して「社会減」の傾向ですが、減少幅は小さくなってきています。2000年以降には「社会増」となった年（2005年、2006年、2008年、2014年）もありましたが、2008年を除いて社会増数よりも自然減数が多くなっています。2001年からは「社会減」に加え「自然減」となり、更なる人口減少局面に入りつつあります。

図表 2-4 蒲郡市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



各年の住民基本台帳より作成

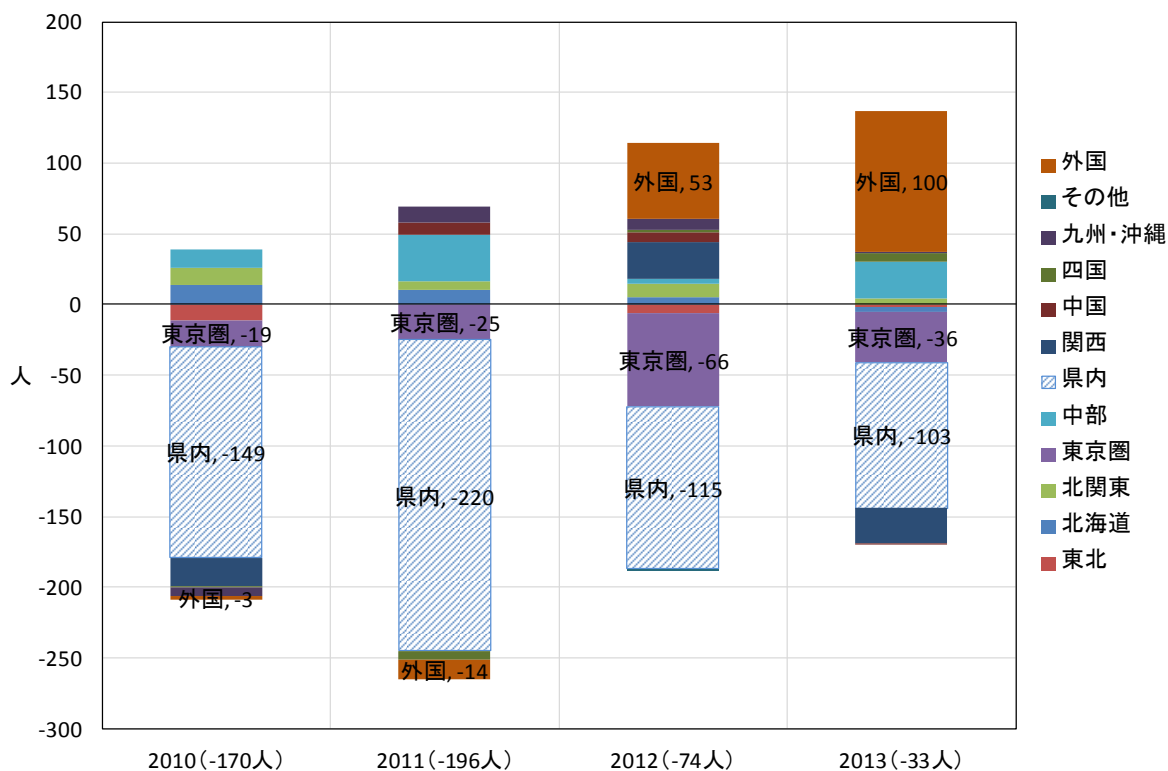
(2) 人口移動分析

①人口移動の状況

本市の人口移動の状況について、全国の地域ブロック別に過去 2010 年以降の傾向をみると、愛知県内及び東京圏への転出傾向となっています。

2012 年以降は、外国人住民についても日本人と同様に住民基本台帳法の適用対象となったため、外国からの転入が目立っています。(平成 24 年 7 月 9 日施行「住民基本台帳法の一部を改正する法律」)。

図表 2-5 地域ブロック別の人口移動の状況



■全国の地域ブロック

北海道：北海道
 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 北関東：茨城県、栃木県、群馬県
 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県
 県内：愛知県
 関西：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
 その他：その他
 外国：外国

	2010年			2011年		
	転入	転出	転入－転出	転入	転出	転入－転出
北海道	36	22	14	25	15	10
東北	10	21	-11	25	25	0
北関東	21	9	12	18	12	6
東京圏	155	174	-19	133	158	-25
中部	165	152	13	168	135	33
県内	1,161	1,310	-149	1,112	1,332	-220
関西	92	112	-20	104	104	0
中国	15	15	0	25	16	9
四国	4	5	-1	5	11	-6
九州・沖縄	42	48	-6	55	44	11
その他	0	0	0	0	0	0
外国	58	61	-3	91	105	-14
計	1,759	1,929	-170	1,761	1,957	-196

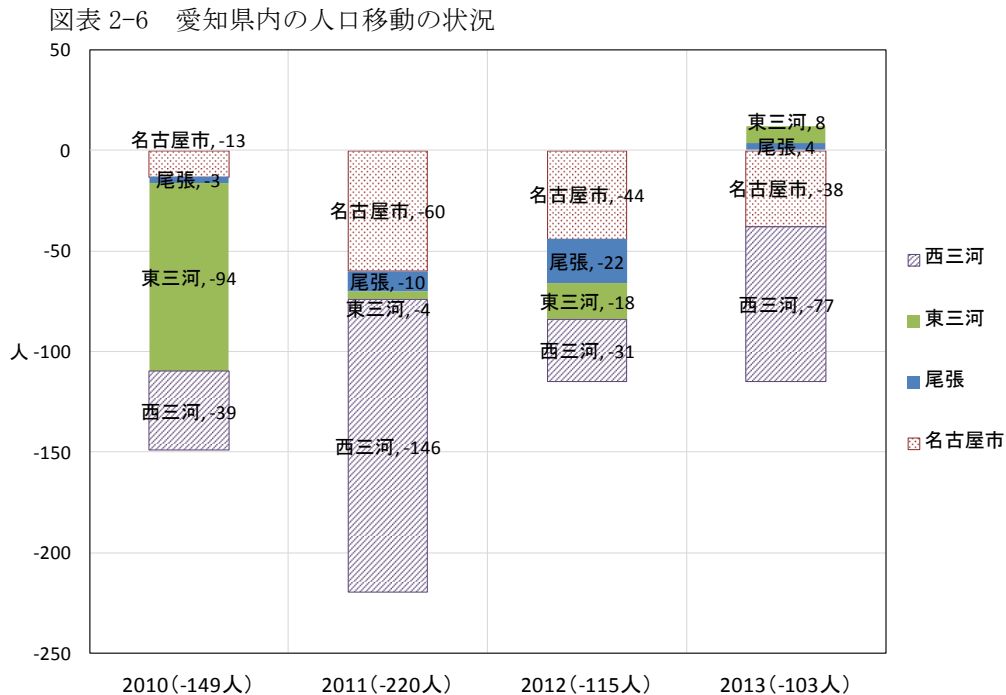
	2012年			2013年		
	転入	転出	転入－転出	転入	転出	転入－転出
北海道	26	21	5	21	24	-3
東北	17	23	-6	21	23	-2
北関東	25	15	10	28	24	4
東京圏	146	212	-66	157	193	-36
中部	164	161	3	194	168	26
県内	1,286	1,401	-115	1,292	1,395	-103
関西	152	126	26	113	138	-25
中国	17	10	7	17	18	-1
四国	11	9	2	11	5	6
九州・沖縄	62	54	8	39	38	1
その他	0	1	-1	0	0	0
外国	197	144	53	226	126	100
計	2,103	2,177	-74	2,119	2,152	-33

各年の住民基本台帳より作成

※図表は 2014 年のデータを追加し更新予定

②県内の人口移動の状況

本市の人口移動の状況について、愛知県内の転出先は、名古屋市及び西三河地域への転出傾向が顕著であることがわかります。



尾張：一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、津島市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、あま市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、大治町、蟹江町、飛島村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町

西三河：岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町

東三河：豊橋市、豊川市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

	2010年			2011年		
	転入	転出	転入－転出	転入	転出	転入－転出
名古屋市	157	170	-13	108	168	-60
尾張	124	127	-3	147	157	-10
東三河	338	432	-94	374	378	-4
西三河	542	581	-39	483	629	-146
計	1,161	1,310	-149	1,112	1,332	-220

	2012年			2013年		
	転入	転出	転入－転出	転入	転出	転入－転出
名古屋市	150	194	-44	148	186	-38
尾張	127	149	-22	131	127	4
東三河	395	413	-18	417	409	8
西三河	614	645	-31	596	673	-77
計	1,286	1,401	-115	1,292	1,395	-103

各年の住民基本台帳より作成

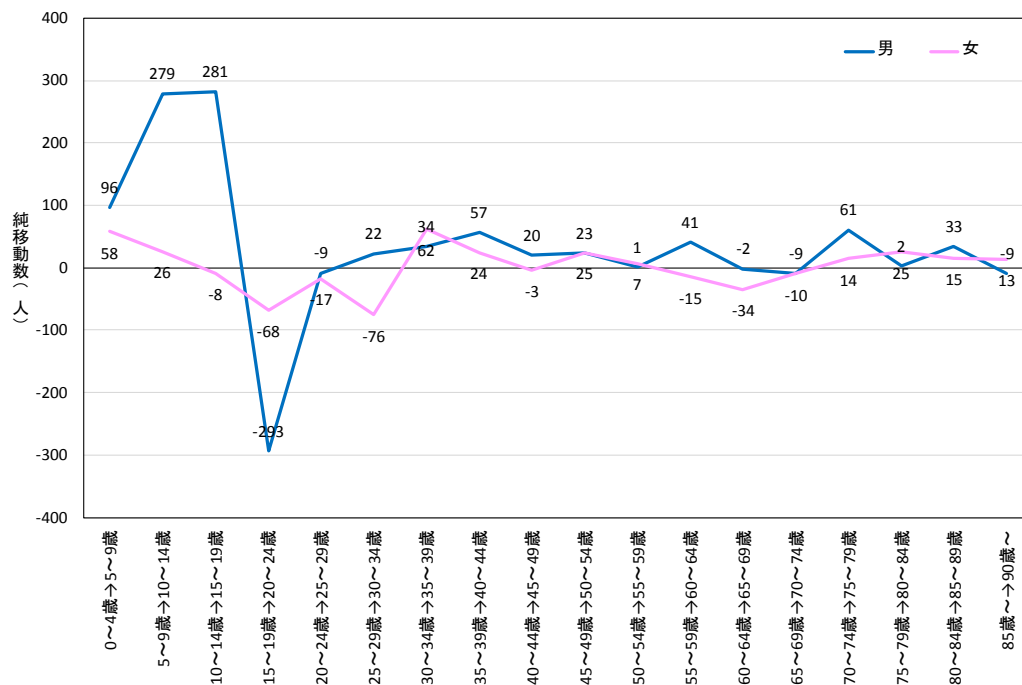
※図表は 2014 年のデータを追加し更新予定

③性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

本市の人口移動の最近の状況について、性別、年齢別の傾向をみると、男性は、15～19 歳から 20～24 歳になるときに大学への進学や大学卒業に伴う就職に伴って大幅な転出超過となっています。

女性は、15～19 歳から 20～24 歳になるときに加え、20～24 歳から 25～29 歳になるときに、25～29 歳から 30～34 歳になるときに転出超過となっており、大学への進学や大学卒業に伴う就職に加え、婚姻に伴う転出超過が考えられます。

図表 2-7 性別・年齢階級別の人口移動（平成 17（2005）年→平成 22（2010）年）



国勢調査より作成

(3) 就業の状況

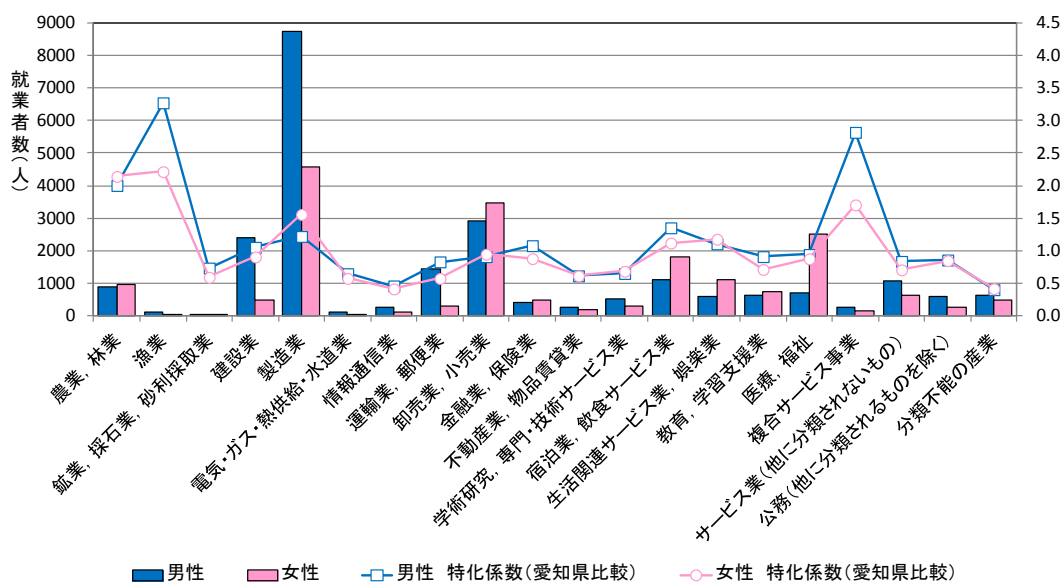
①産業別の就業者数

市民の就業状況について、男性、女性ともに就業者が最も多い産業は「製造業」であり、男性は全体の 37%（8,739 人）、女性は全体の 25%（4,573 人）を占めています。

製造業以外に、男性の比率が高い主な産業は、「卸売業、小売業」、「建設業」で、女性の比率が高い主な産業は、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」です。

愛知県全体に比べて相対的に就業者数が多い産業は、農業、林業、漁業等の第一次産業に加えて、製造業、宿泊業、飲食サービス業などがあげられます。

図表 2-8 産業大分類別の就業者数（男女別 15 歳以上）



	男性	女性	男性 特化係 数(愛知県比 較)	女性 特化係 数(愛知県比 較)
農業、林業	871	943	2.00	2.14
漁業	114	33	3.27	2.22
鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	0.73	0.59
建設業	2,387	492	1.05	0.90
製造業	8,739	4,573	1.22	1.56
電気・ガス・熱供給・水道業	103	20	0.65	0.57
情報通信業	252	97	0.46	0.41
運輸業、郵便業	1,448	286	0.83	0.57
卸売業、小売業	2,909	3,459	0.91	0.94
金融業、保険業	406	460	1.08	0.88
不動産業、物品賃貸業	242	176	0.61	0.61
学術研究、専門・技術サービス業	521	292	0.65	0.68
宿泊業、飲食サービス業	1,091	1,791	1.35	1.12
生活関連サービス業、娯楽業	572	1,091	1.10	1.18
教育、学習支援業	609	720	0.91	0.71
医療、福祉	688	2,524	0.94	0.87
複合サービス事業	266	150	2.82	1.70
サービス業(他に分類されないもの)	1,082	622	0.83	0.70
公務(他に分類されるものを除く)	576	259	0.86	0.85
分類不能の産業	619	470	0.40	0.41
蒲郡市の就業者数	23,499	18,459	1.00	1.00

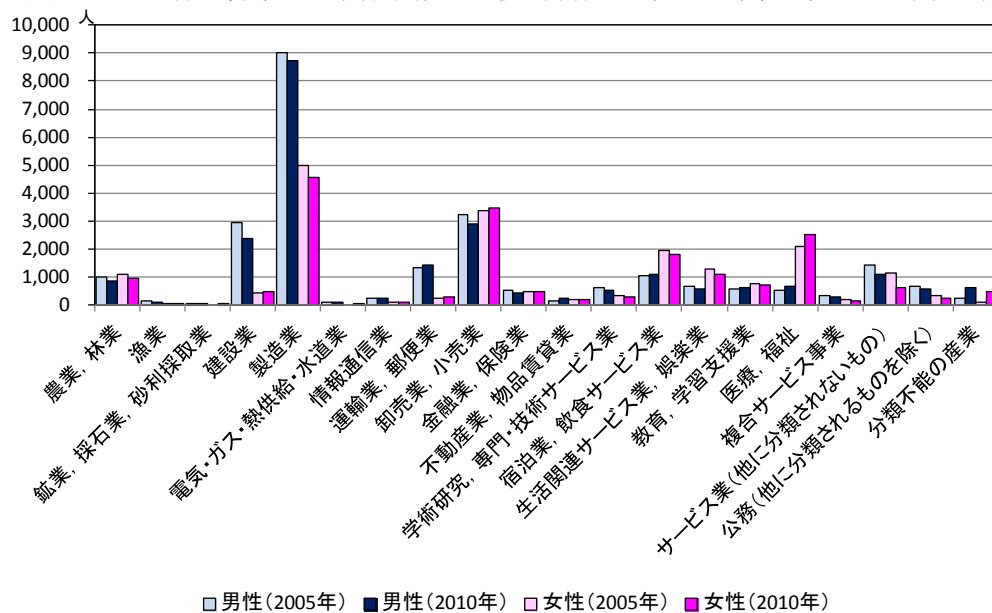
平成 22 年国勢調査産業等基本集計より作成

②就業者数の変化

2005 年、2010 年の就業者数の変化をみると、男性の就業者総数は 5%減少し、女性の就業者総数は 3%減少しています。

業種別にみると、雇用規模が最も大きい「製造業」は男性就業者が 3%減少、女性就業者が 9%減少しています。「農業・林業」はいずれも 10%以上減少しています。「宿泊業、飲食サービス業」は女性の雇用者が 7%減少しています。一方で、「医療・福祉」の就業者数は、男・女いずれも 2 割以上増加しています。

図表 2-9 産業大分類別の就業者数の比較（平成 17 年・22 年、男女別 15 歳以上）



	男性			女性		
	2005年	2010年	2カ年比	2005年	2010年	2カ年比
農業、林業	990	871	-12%	1,089	943	-13%
漁業	153	114	-25%	54	33	-39%
鉱業、採石業、砂利採取業	9	4	-56%	0	1	-
建設業	2,943	2,387	-19%	441	492	12%
製造業	9,029	8,739	-3%	4,998	4,573	-9%
電気・ガス・熱供給・水道業	99	103	4%	0	20	-
情報通信業	225	252	12%	99	97	-2%
運輸業、郵便業	1,323	1,448	9%	252	286	13%
卸売業、小売業	3,241	2,909	-10%	3,375	3,459	2%
金融業、保険業	540	406	-25%	495	460	-7%
不動産業、物品賃貸業	153	242	58%	171	176	3%
学術研究、専門・技術サービス業	612	521	-15%	351	292	-17%
宿泊業、飲食サービス業	1,054	1,091	4%	1,935	1,791	-7%
生活関連サービス業、娯楽業	675	572	-15%	1,296	1,091	-16%
教育、学習支援業	576	609	6%	783	720	-8%
医療、福祉	540	688	27%	2,070	2,524	22%
複合サービス事業	342	266	-22%	171	150	-12%
サービス業(他に分類されないもの)	1,440	1,082	-25%	1,116	622	-44%
公務(他に分類されるものを除く)	666	576	-14%	315	259	-18%
分類不能の産業	252	619	146%	117	470	302%
蒲郡市の就業者数	24,862	23,499	-5%	19,128	18,459	-3%

平成 17 年、平成 22 年国勢調査産業等基本集計より作成

産業大分類で分類される事業所の例

■生活関連サービス業、娯楽業

- ・主として個人に対して日常生活と関連して技能・技術を提供し、又は施設を提供するサービス及び娯楽あるいは余暇利用に係る施設又は技能・技術を提供するサービスを行う事業所が分類される。

例：クリーニング業、理容業、美容業、エステティック業、旅行業、冠婚葬祭業、興行場、スポーツ施設業、遊戯場など（中分類の分類より）

■複合サービス事業

- ・信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。

例：郵便局、農林水産業協同組合など（中分類の分類より）

■サービス業（他に分類されないもの）

- ・主として個人又は事業所に対してサービスを提供する他の大分類に分類されない事業所が分類される。次のような各種のサービスを提供する事業所が含まれる。

例：廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業など（中分類の分類より）

総務省「日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）（平成 26 年 4 月 1 日施行）分類項目名」より

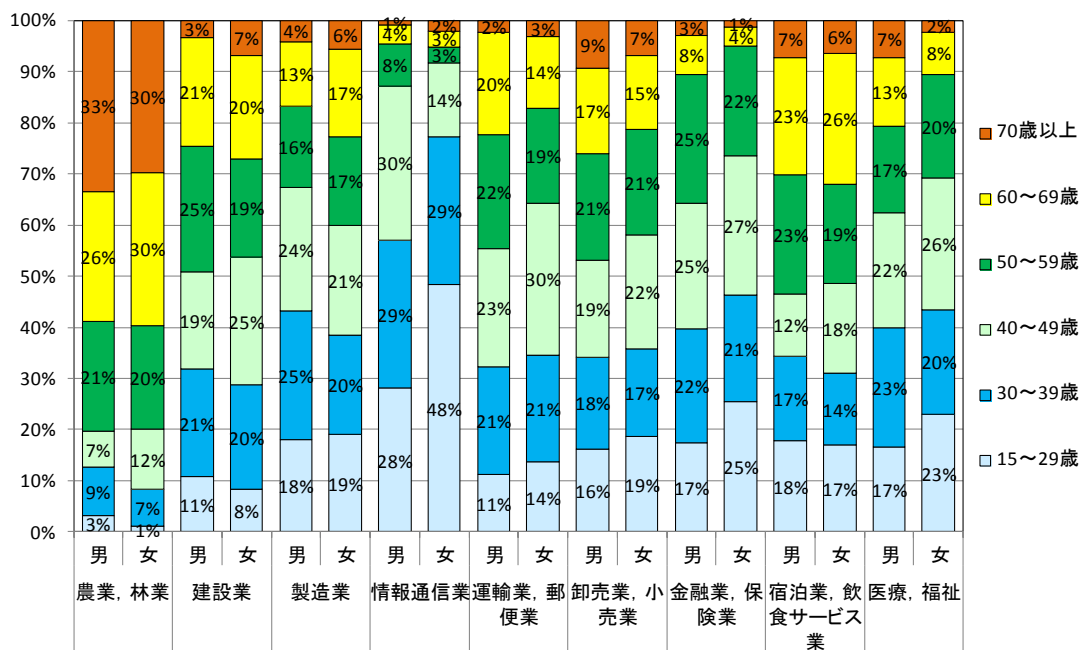
③就業者の年齢層

年齢階層別に就業状況をみると、「農業、林業」は、60歳以上が男女ともに6割近くを占め、高齢化が進んでいると言えます。

「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」は、50歳以上が男女ともに半数近くを占めています。

39歳以下の割合が比較的多い業種は、「製造業」、「情報通信業」、「金融保険業」、「医療、福祉」などがあげられます。

図表 2-10 年齢階層別の就業者数（男女別 15歳以上）



平成 22 年国勢調査産業等基本集計より作成

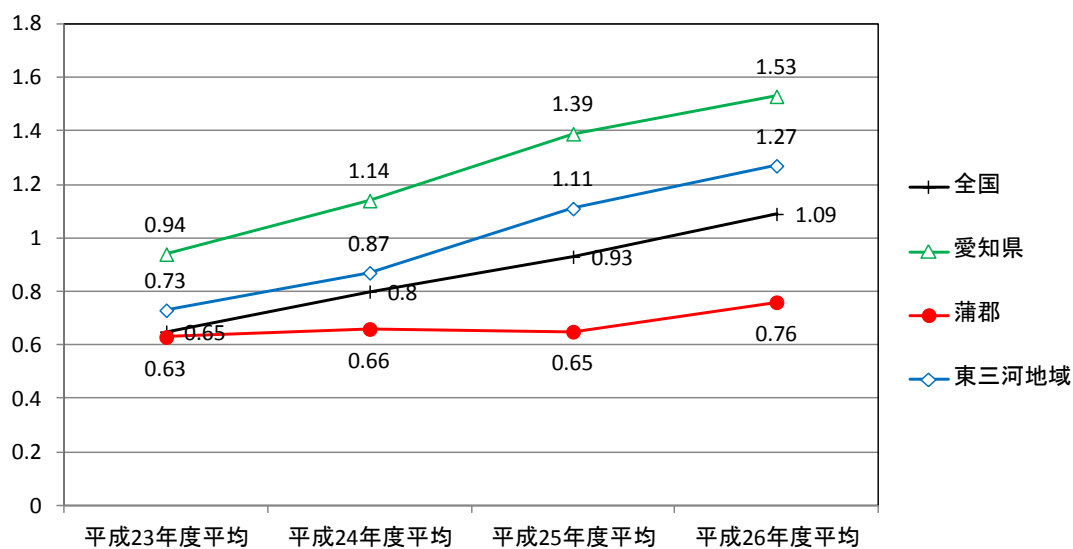
※上記は就業人口が比較的多い主な業種別に示している。漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）、公務（他に分類されるものを除く）、分類不能の産業は省略した。

④有効求人倍率の推移

地域の雇用に関する有効求人倍率の推移をみると、この間、愛知県の有効求人倍率は全国
の値を常に上回っており、相対的に県内の雇用状況は良好であったと言えます。

しかしながら、本市の有効求人倍率は、0.6～0.7のあたりを前後しています。有効求人倍
率が1.0を下回することは「仕事不足」を意味しています。本市は恒常的に仕事不足の状態が
続いており、地域の雇用機会を充実させていく取り組みが必要です。

図表 2-11 有効求人倍率の推移



※有効求人倍率（％）＝ 有効求人数（原数値） ÷ 有効求職者数（原数値）

※愛知県労働局職業安定課「安定所別有効求人倍率の推移」

厚生労働省「一般職業紹介状況」、愛知労働局「最近の雇用情勢」、愛知県労働局職業安定課
「安定所別有効求人倍率の推移」より作成

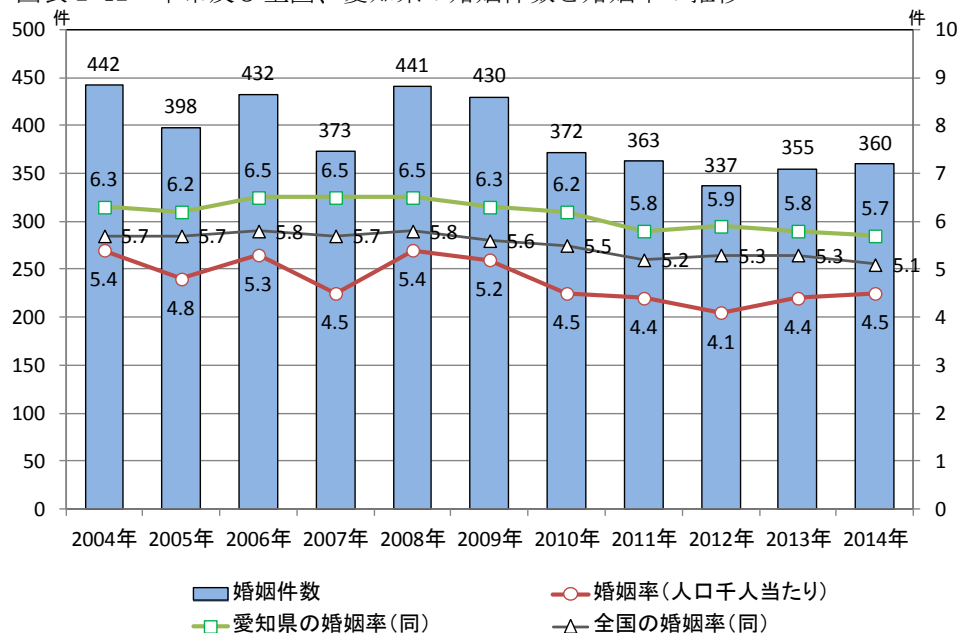
(4) 結婚・子育てに関する動向と住民意識

①婚姻の動向

本市が 2015 年 3 月に策定した「蒲郡市子ども・子育て支援事業計画※」より婚姻件数をみると、過去 10 年で 400 件台から 300 件台で増減を繰り返してきました。2010 年以降の婚姻件数は 300 件台が続いています。

婚姻率（人口 1,000 人当りの婚姻件数）は、5.4 件台から 4.1 件台で推移しています。このことは、全国と愛知県の婚姻率と比較して低い傾向にあります。

図表 2-12 本市及び全国、愛知県の婚姻件数と婚姻率の推移



蒲郡市子ども・子育て支援事業計画、平成 26 年愛知県の人口動態統計より作成

※「蒲郡市子ども・子育て支援事業計画」：平成 27 年 4 月より施行された「子ども・子育て支援新制度」を実施するにあたり、市民へのニーズ調査を通して今後の課題を把握した上で、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保、その他事業の円滑な実施に関する計画。本計画の期間は、2015 年度から 2019 年度までの 5 カ年。

計画策定にあたり本市の就学前児童及び小学生の各保護者を対象に、教育・保育や子育て支援等のニーズを把握するために、2013 年 11 月～12 月実施。

対象①：就学前児童の保護者 3,000 件。回収 1,295 件。回収率 43.0%。

対象②：就学児（小学 1 年生～3 年生）の保護者 1,000 件。回収 421。回収率 42.1%

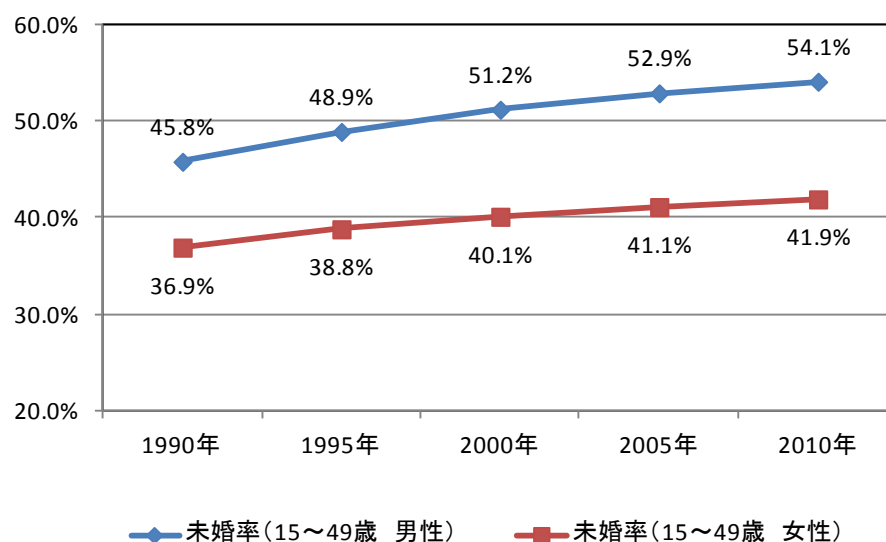
②未婚率の推移

本市の15歳～49歳の未婚率は、2010年国勢調査では男性が54.1%、女性が41.9%です。

2000年と2010年の未婚率を年齢階級別で比較すると、男性では30歳代前半までの未婚率は大きな変化はありませんが、30歳代後半から上昇しており、30歳代後半で33.9%が未婚となっています。

女性では、2000年と2010年を比較すると30歳代前半から上昇しており、30歳代前半で31.2%が未婚の状況であり、晩婚化・未婚化が進行していると考えられます。

図表 2-13 本市及び全国、愛知県の未婚率の推移



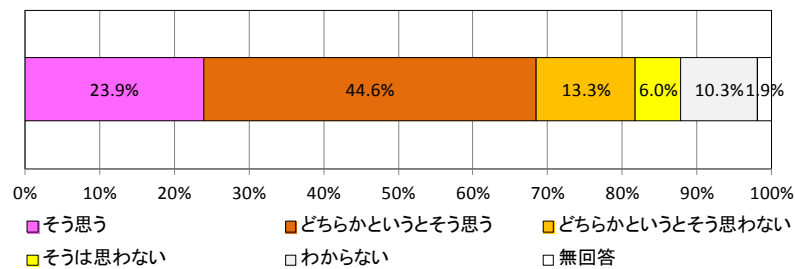
区分	本市				愛知県平均		全国平均	
	男性		女性		男性	女性	男性	女性
	2000年	2010年	2000年	2010年	2010年		2010年	
15～19歳	99.4%	99.5%	98.6%	99.0%	99.2%	98.9%	99.0%	98.9%
20～24歳	92.1%	93.1%	87.6%	88.3%	92.2%	87.7%	91.4%	87.8%
25～29歳	68.5%	70.3%	54.0%	59.5%	69.4%	55.1%	69.2%	58.9%
30～34歳	42.9%	46.4%	23.7%	31.2%	44.8%	29.4%	46.0%	33.9%
35～39歳	28.0%	33.9%	11.3%	18.4%	33.6%	18.8%	34.8%	22.7%
40～44歳	17.4%	30.5%	6.2%	13.7%	26.6%	13.8%	28.0%	17.1%
45～49歳	15.2%	23.9%	5.1%	9.9%	20.4%	9.7%	22.0%	12.4%
計	51.2%	54.1%	40.1%	41.9%	51.4%	40.1%	52.0%	42.7%

蒲郡市子ども・子育て支援事業計画より作成（数値根拠は国勢調査）

③子育てに対する意識

本市の就学前の児童を家庭に持つ保護者に対して、本市は子育てをしやすいまちだと思うかどうか聞いたところ、「そう思う（23.9%）」「どちらかというと思う（44.6%）」であり、子育てしやすいまちと感じている方は68.5%にのびります。（N=1,295件）

図表 2-14 本市を子育てしやすいまちと感じている人の割合

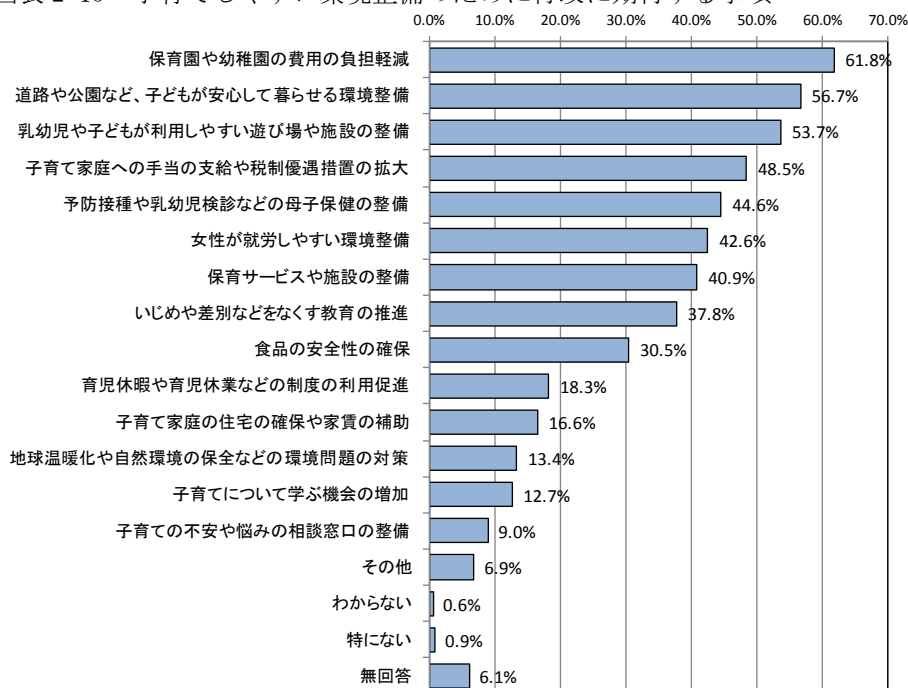


蒲郡市子ども・子育て支援事業計画より作成

④子育て環境整備に対する期待

子育ての環境整備のために行政に期待することは、「保育園や幼稚園の費用の負担軽減」が61.8%と最も多く、次いで「道路や公園など、子どもが安心して暮らせる環境整備」が56.7%、「乳幼児や子どもが利用しやすい遊び場や施設の整備」が53.7%と以上の3項目が5割を越えて高い比率となっています。（N=1,295件）

図表 2-15 子育てしやすい環境整備のために行政に期待する事項



蒲郡市子ども・子育て支援事業計画より作成

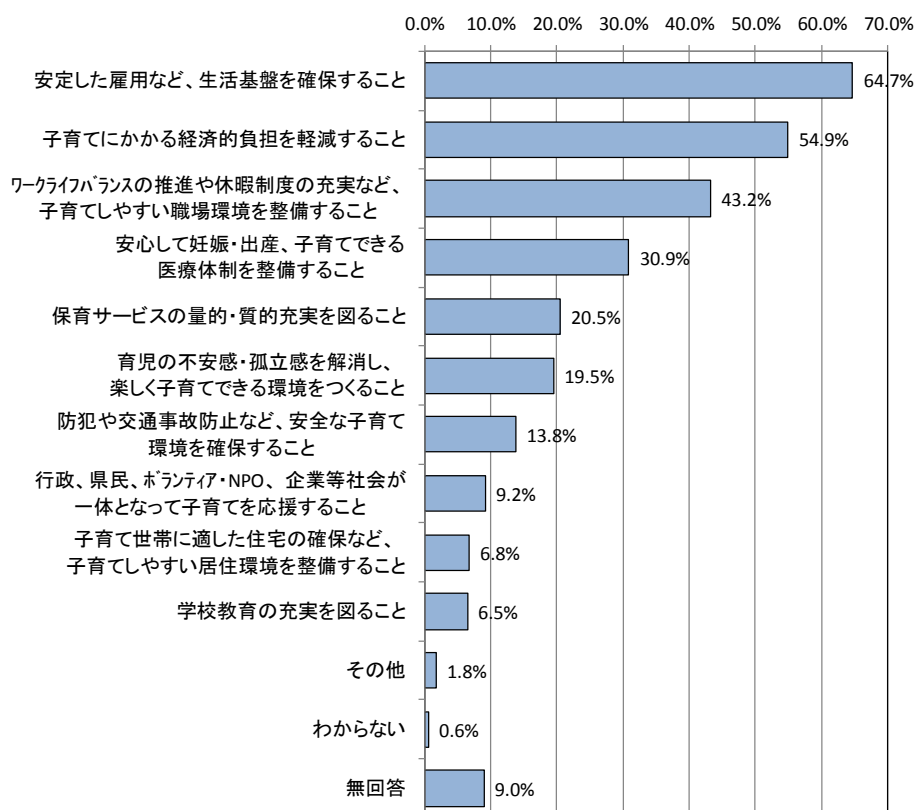
参考資料：少子化に関する県民意識調査（愛知県調査）

愛知県は、2013 年 10 月から 11 月にかけて、子育ての現状や少子化対策に関する県民の意識やニーズ等を把握するため、少子化に関する県民意識調査を実施しました。対象は愛知県内に居住する 20 歳から 49 歳までの男女 3,000 人で、回答数は 1,387 人(有効回収率 46.2%) でした。

①安心して子どもを産み育てることができる社会を実現するための施策

安心して子どもを産み育てることができる社会を実現するために何が重要かをみると、「安定した雇用など、生活基盤を確保すること」が 64.7%と最も多く、次いで「子育てにかかる経済的負担を軽減すること」が 54.9%という結果です。(N=1,387 件)

図表 2-16 安心して子どもを産み育てることができる社会を実現するための施策

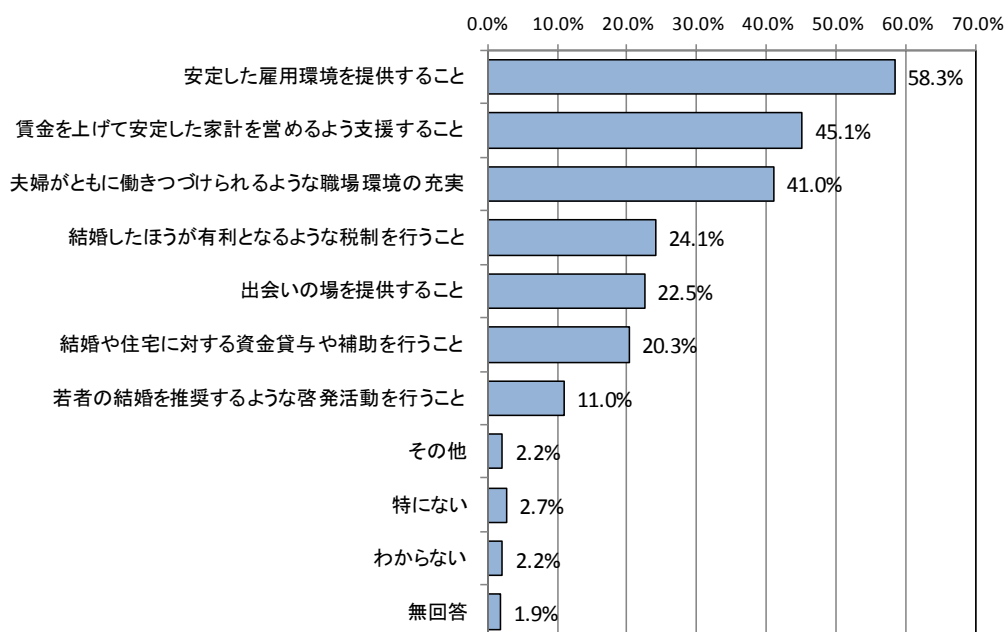


愛知県「少子化に関する県民意識調査 2013 年」より作成

②結婚を希望する人に求められる施策

結婚を希望する人の結婚を支援する施策として何が重要か聞いたところ、「安定した雇用環境を提供すること」が58.3%と最も多く、次いで「賃金を上げて安定した家計を営めるよう支援すること」が45.1%、「夫婦がともに働きつづけられるような職場環境の充実」が41.0%となっています。(N=1,387件)

図表 2-17 結婚を希望する人に求められる施策



愛知県「少子化に関する県民意識調査 2013 年」より作成

3. 蒲郡市の将来人口推計

(1) 将来人口推計

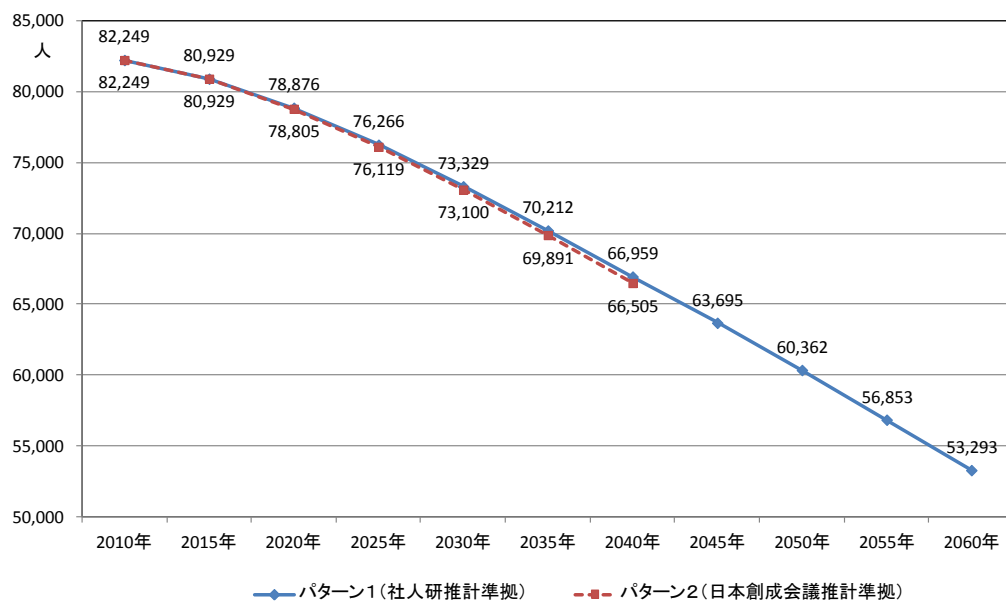
本市の将来人口について、国等の資料を活用して将来推計・分析等を実施しました。

①将来人口の推計と比較

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）による2040年の総人口は、それぞれ66,959人、66,505人となっており、454人の差が生じています。

蒲郡市は人口が転出超過基調にあり、全国の純移動数が2010年から2015年までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっています。

図表 3-1 将来人口推計の比較



パターン1	社人研推計準拠。蒲郡市の2005年から2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。合計特殊出生率は2015年1.39、2020年1.36、2025年1.34、2030年1.34、2035年1.34、2040年～2060年1.34。移動率は、2005～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。
パターン2	日本創生会議推計準拠。社人研推計をベースに、人口移動に関して異なる仮定を設定。全国の移動総数が、社人研の推計値から縮小せずに、2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。

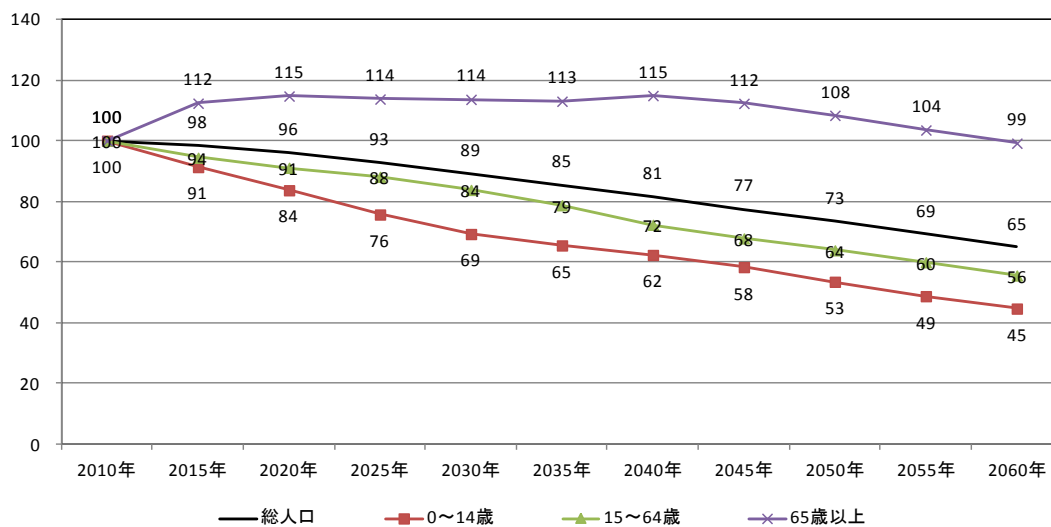
社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、日本創成会議「地域別将来人口推計」をもとに作成

②人口減少段階の分析

一般的に、人口減少は、段階的に「第１段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第２段階：老年人口の維持・微減」、「第３段階：老年人口の減少」の３つの段階を経て進行すると言われています。

それに当てはめると、本市の人口減少段階は、パターン１（社人研推計準拠）では「第１段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に該当します。

図表 3-2 蒲郡市の人口減少段階



	2010 年	2040 年	2010 年を 100 とした場合の 2040 年の指数	人口減少段階
年少人口（0～14 歳）	11,015	6,863	62	1
生産年齢人口（15～64 歳）	51,041	36,889	72	
老年人口（65 歳以上）	20,193	23,206	115	
計	82,249	66,958	81	

社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」をもとに作成

③合計特殊出生率の分析

本市並びに全国、愛知県の合計特殊出生率※¹の推移をみると、まず、全国及び愛知県の1960年代から1975年までの合計特殊出生率は、概ね2.00前後を推移してきました。特に1974年までは人口置換水準※²である2.07を上回っていました。1975年以降は2.00を下回り、1990年代から現在にかけては、1.50から徐々に低下してきています。

本市の合計特殊出生率は、1983年～1987年は、1.80でありましたが、1988-1992年以降は1.50台から徐々に低下し、最新の2008年～2012年の値は1.42となりました。また、1983年以前の合計特殊出生率の公表値は不明ですが、愛知県や国が示す値とほぼ同程度であることが考えられます。

このように、本市の合計特殊出生率は、過去40年近く人口置換水準を下回っており、このまま出生率が上昇に転じなければ、長期的な人口減少は避けられない状況にあると言えます。

図表 3-3 蒲郡市、愛知県、全国の合計特殊出生率の推移

		蒲郡市	愛知県	全国	
過 去 の 実 測 値	1960年	-	1.90	2.00	
	1965年	-	2.23	2.14	
	1970年	-	2.19	2.13	
	1971年	-	2.16	2.28	
	1972年	-	2.14	2.27	
	1973年	-	2.14	2.25	
	1974年	-	2.05	2.15	
	1975年	-	1.91	2.02	
	1976年	-	1.85	1.89	
	1977年	-	1.80	1.82	
	1978年	-	1.79	1.85	
	1979年	-	1.77	1.82	
	1980年	-	1.75	1.75	
	1983～1987年※	1.80	1.81	1.76	※全国の値は1985年の値を代入
	1988～1992年※	1.54	1.57	1.54	※全国の値は1990年の値を代入
	1993～1997年※	1.42	1.48	1.42	※全国の値は1995年の値を代入
	1998～2002年	1.36	1.42	1.36	
	2003～2007年	1.37	1.39	1.31	
	2008～2012年	1.42	1.51	1.38	

厚生労働省「人口動態統計」、県医療福祉計画課「愛知県衛生年報」、蒲郡市「子ども・子育て支援事業計画」より作成

※1「合計特殊出生率」：人口統計上の指標で、一人の女性が一生に生む子どもの平均数を示す。

※2「人口置換水準」：増減なく人口が推移するとされる水準で、現在の日本では2.07前後。

④総人口の分析（出生率、移動率を仮定した人口シミュレーション）

下表に示す4つの推計にもとづいて、本市の将来推計人口のシミュレーションを行いました。

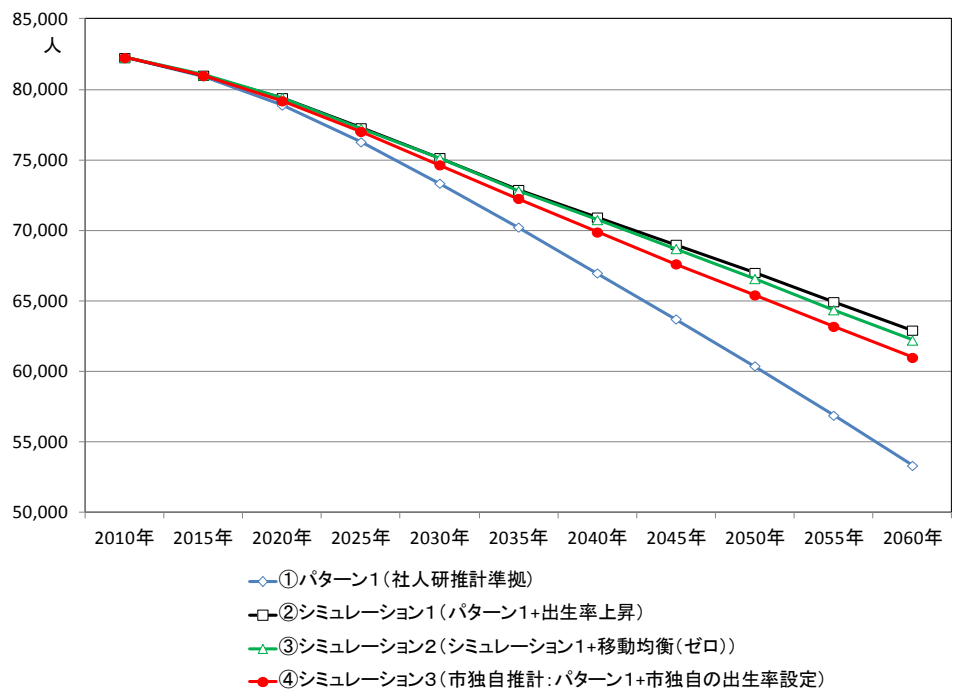
図表 3-4 蒲郡市の総人口の推計結果（パターン1、シミュレーション1、2、3）

■人口推計の条件設定

推計の種類	推計方法
① パターン1	社人研推計準拠。蒲郡市の2005年から2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。合計特殊出生率は、2015年1.39、2020年1.36、2025年1.34、2030年1.34、2035年1.34、2040年～2060年1.34。移動率は、2005～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。
② シミュレーション1	パターン1をベースに、合計特殊出生率が上昇した場合のシミュレーション。合計特殊出生率は、国の長期ビジョンの仮定（2015年1.43、2020～2025年1.60、2030～2035年1.8、2040～2060年2.07）
③ シミュレーション2	パターン1をベースに、合計特殊出生率はシミュレーション1と同じ。かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション。
④ シミュレーション3	市独自の推計。パターン1をベースに、合計特殊出生率を市独自に設定した場合のシミュレーション。合計特殊出生率は、2015年1.42、2020年1.50、2025年1.58、2030年1.66、2035年1.75、2040年1.83、2045年1.91、2050年1.99、2055～2060年2.07）



推計の種類	推計の結果
① パターン1	2040年に総人口が66,959人となります。
② シミュレーション1	出生率が上昇すると、2040年に総人口が70,924人となります。パターン1に比べると、3,965人多くなります。
③ シミュレーション2	出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡すると、2040年に総人口が70,746人となります。パターン1に比べると、3,787人多くなります。
④ シミュレーション3	市独自の出生率の設定では、2040年に総人口が69,865人となります。パターン1に比べると、2,906人多くなります。



■パターン1、シミュレーション1・2・3の総人口の比較

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①パターン1(社人研推計準拠)	82,249	80,929	78,876	76,266	73,329	70,212	66,959	63,695	60,362	56,853	53,293
②シミュレーション1(パターン1+出生率上昇)	82,249	80,995	79,398	77,264	75,146	72,883	70,924	68,990	66,990	64,916	62,897
③シミュレーション2(シミュレーション1+移動均衡(ゼロ))	82,249	81,025	79,421	77,238	75,121	72,805	70,746	68,688	66,561	64,347	62,194
④シミュレーション3(市独自推計:パターン1+市独自の出生率設定)	82,249	80,973	79,179	77,005	74,635	72,250	69,865	67,600	65,398	63,166	60,961

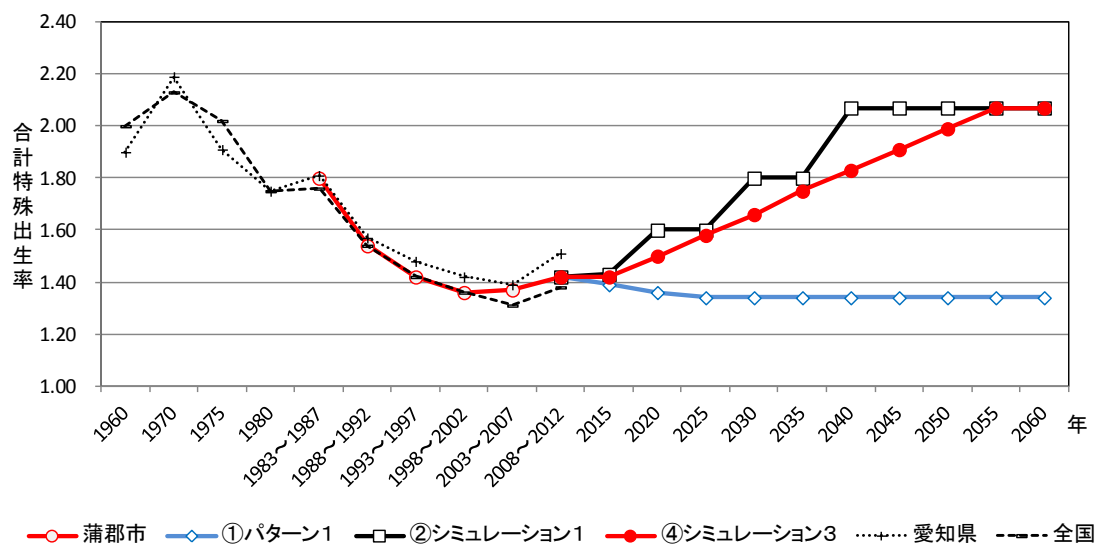
社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに作成

図表 3-5 蒲郡市の合計特殊出生率の過去の推移と将来値

	蒲郡市				愛知県	全国
	過去の 値	将来値				
		①パター ン1	②シミュ レーション 1	④シミュ レーション 3		
1960年	-	-	-	-	1.90	2.00
1965年	-	-	-	-	2.23	2.14
1970年	-	-	-	-	2.19	2.13
1971年	-	-	-	-	2.16	2.28
1972年	-	-	-	-	2.14	2.27
1973年	-	-	-	-	2.14	2.25
1974年	-	-	-	-	2.05	2.15
1975年	-	-	-	-	1.91	2.02
1976年	-	-	-	-	1.85	1.89
1977年	-	-	-	-	1.80	1.82
1978年	-	-	-	-	1.79	1.85
1979年	-	-	-	-	1.77	1.82
1980年	-	-	-	-	1.75	1.75
1983～1987年※	1.80	-	-	-	1.81	1.76
1988～1992年※	1.54	-	-	-	1.57	1.54
1993～1997年※	1.42	-	-	-	1.48	1.42
1998～2002年	1.36	-	-	-	1.42	1.36
2003～2007年	1.37	-	-	-	1.39	1.31
2008～2012年	1.42	-	-	-	1.51	1.38
2015年	-	1.39	1.43	1.42	-	-
2020年	-	1.36	1.60	1.50	-	-
2025年	-	1.34	1.60	1.58	-	-
2030年	-	1.34	1.80	1.66	-	-
2035年	-	1.34	1.80	1.75	-	-
2040年	-	1.34	2.07	1.83	-	-
2045年	-	1.34	2.07	1.91	-	-
2050年	-	1.34	2.07	1.99	-	-
2055年	-	1.34	2.07	2.07	-	-
2060年	-	1.34	2.07	2.07	-	-

※全国の値は1985年の値を代入
※全国の値は1990年の値を代入
※全国の値は1995年の値を代入

※全国値は1985年の値を代入
 ※全国値は1990年の値を代入
 ※全国値は1995年の値を代入



蒲郡市、愛知県、全国の2012年までの値は図3-3と同様。

蒲郡市の将来値である①パターン1、②シミュレーション1の値は社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに作成。
 ④シミュレーション3の値は本市独自の推計値。

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

パターン1とシミュレーション1の2040年の推計人口を用いて、自然増減の影響度をみると、「3（影響度 105～110%）」に該当します。

また、パターン1とシミュレーション3の2040年の推計人口を用いて、自然増減の影響度をみると、「2（影響度 100～105%）」に該当します。

シミュレーション1とシミュレーション2の2040年の推計人口を用いて、社会増減の影響度をみると、「1（影響度 100%未満）」に該当します。

これらから、本市において将来人口を検討する場合には、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上で効果的であると考えられます。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口＝70,924（人） パターン1の2040年推計人口＝66,959（人） ⇒70,924（人）/66,959（人）＝105.9%	3
	シミュレーション3の2040年推計人口＝69,865（人） ⇒69,865（人）/66,959（人）＝104.3%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口＝70,746（人） シミュレーション1の2040年推計人口＝70,924（人） ⇒70,746（人）/70,924（人）＝99.7%	1

※自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理。

【1段階：100%未満、2段階：100～105%、3段階：105～110%、4段階：110～115%、5段階：115%以上の増加】

※社会の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理。

【1段階：100%未満、2段階：100～110%、3段階：110～120%、4段階：120～130%、5段階：130%以上の増加】

(3) 人口構造の分析

将来の人口推計の結果について、それぞれの 2010 年から 2040 年までの人口増減率について年齢 3 区分等でみると、パターン 1 と比較して、シミュレーション 1、2、3 は「0～14 歳人口」の減少率が小さくなることがわかります。

図表 3-6 蒲郡市の人口構造の分析

		総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
				うち 0-4 歳人口			
2010 年	現状値	82,249	11,015	3,328	51,041	20,193	9,468
2040 年	パターン 1	66,959	6,863	2,129	36,889	23,206	6,159
	シミュレーション 1	70,924	9,805	3,408	37,913	23,206	6,414
	シミュレーション 2	70,746	9,759	3,410	37,414	23,573	6,378
	シミュレーション 3	69,865	9,009	2,980	37,650	23,206	6,307

		総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
				うち 0-4 歳人口			
2010 年→ 2040 年 増減率	パターン 1	-18.6%	-37.7%	-36.0%	-27.7%	14.9%	-34.9%
	シミュレーション 1	-13.8%	-11.0%	2.4%	-25.7%	14.9%	-32.3%
	シミュレーション 2	-14.0%	-11.4%	2.5%	-26.7%	16.7%	-32.6%
	シミュレーション 3	-15.1%	-18.2%	-10.5%	-26.2%	14.9%	-33.4%

パターン 1	社人研推計準拠。蒲郡市の 2005 年から 2010 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。合計特殊出生率は 2015 年 1.39、2020 年 1.36、2025 年 1.34、2030 年 1.34、2035 年 1.34、2040 年～2060 年 1.34。移動率は、2005～2010 年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015～2020 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2035～2040 年まで一定と仮定。
シミュレーション 1	パターン 1 をベースに、合計特殊出生率が上昇した場合のシミュレーション。合計特殊出生率は国の長期ビジョンの仮定（2015 年 1.43、2020～2025 年 1.60、2030～2035 年 1.8、2040～2060 年 2.07）
シミュレーション 2	パターン 1 をベースに、合計特殊出生率はシミュレーション 1 と同じ。かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション。
シミュレーション 3	市独自の推計。パターン 1 をベースに、合計特殊出生率を市独自に設定した場合のシミュレーション。合計特殊出生率は、2015 年 1.42、2020 年 1.50、2025 年 1.58、2030 年 1.66、2035 年 1.75、2040 年 1.83、2045 年 1.91、2050 年 1.99、2055～2060 年 2.07）

社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに作成

(4) 老年人口比率の変化

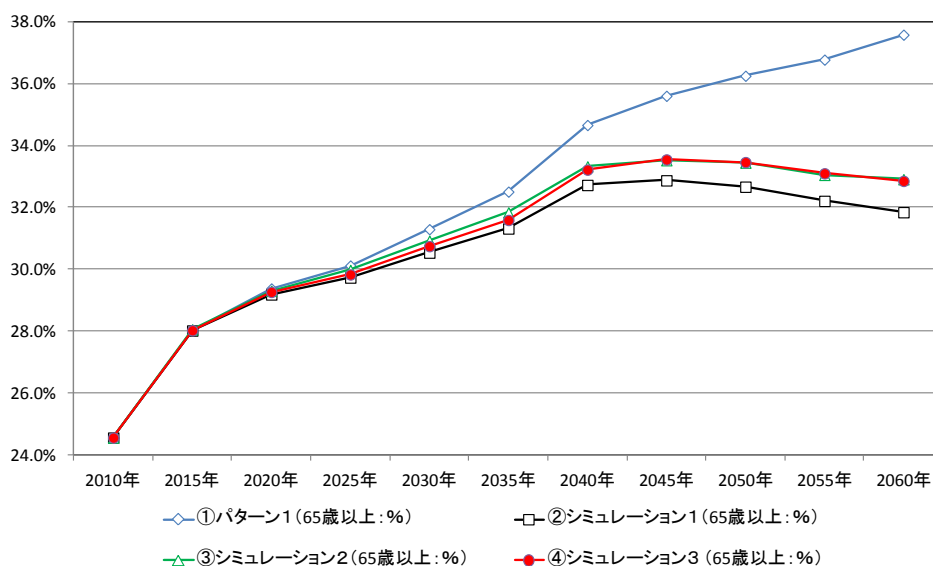
将来の人口推計の結果について、2010年から2040年までの総人口・年齢3区分別人口比率をみると、パターン1（①）は、2040年以降も老年人口比率は上昇を続けます。

シミュレーション1（②）は、出生率が上昇するとの仮定によって、高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、32%程度でピークになり、その後、低下します。

シミュレーション2（③）は、2040年に出生率が2.07に上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、高齢化抑制の効果が2045年頃から現れ始め、33%程度でピークになり、その後、低下します。

シミュレーション3（④）は、2055年に出生率が2.07に上昇するとの仮定によって、高齢化抑制の効果が2045年頃から現れ始め、33%程度でピークになり、その後、低下します。

図表 3-7 老年人口比率の長期推計（パターン1、シミュレーション1、2、3）



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①パターン1	総人口	82,249	80,929	78,876	76,266	73,329	70,212	66,959	63,695	60,362	56,853	53,293
	年少人口比率	13.4%	12.4%	11.7%	10.9%	10.4%	10.3%	10.3%	10.1%	9.8%	9.4%	9.2%
	生産年齢人口比率	62.1%	59.5%	58.9%	59.0%	58.3%	57.2%	55.1%	54.3%	54.0%	53.8%	53.2%
	65歳以上人口比率	24.6%	28.0%	29.4%	30.1%	31.3%	32.5%	34.7%	35.6%	36.2%	36.8%	37.6%
	75歳以上人口比率	11.6%	13.7%	16.0%	18.5%	19.0%	19.2%	19.9%	21.0%	23.0%	23.6%	23.7%
②シミュレーション1	総人口	82,249	80,995	79,398	77,264	75,146	72,883	70,924	68,990	66,990	64,916	62,897
	年少人口比率	13.4%	12.5%	12.3%	12.1%	12.5%	12.8%	13.8%	14.3%	14.6%	14.5%	14.5%
	生産年齢人口比率	62.1%	59.5%	58.6%	58.2%	57.0%	55.9%	53.5%	52.8%	52.7%	53.3%	53.6%
	65歳以上人口比率	24.6%	28.0%	29.2%	29.7%	30.5%	31.3%	32.7%	32.9%	32.7%	32.2%	31.8%
	75歳以上人口比率	11.6%	13.7%	15.9%	18.3%	18.6%	18.5%	18.8%	19.4%	20.7%	20.7%	20.1%
③シミュレーション2	総人口	82,249	81,025	79,421	77,238	75,121	72,805	70,746	68,688	66,561	64,347	62,194
	年少人口比率	13.4%	12.4%	12.2%	12.0%	12.4%	12.8%	13.8%	14.2%	14.6%	14.4%	14.6%
	生産年齢人口比率	62.1%	59.5%	58.5%	58.0%	56.6%	55.4%	52.9%	52.2%	52.0%	52.5%	52.5%
	65歳以上人口比率	24.6%	28.1%	29.3%	30.0%	30.9%	31.8%	33.3%	33.5%	33.4%	33.0%	32.9%
	75歳以上人口比率	11.6%	13.6%	15.8%	18.3%	18.7%	18.7%	19.0%	19.7%	21.1%	21.1%	20.6%
④シミュレーション3	総人口	82,249	80,973	79,179	77,005	74,635	72,250	69,865	67,600	65,398	63,166	60,961
	年少人口比率	13.4%	12.5%	12.0%	11.8%	11.9%	12.4%	12.9%	13.3%	13.5%	13.8%	14.1%
	生産年齢人口比率	62.1%	59.5%	58.7%	58.4%	57.4%	56.0%	53.9%	53.2%	53.0%	53.1%	53.0%
	65歳以上人口比率	24.6%	28.0%	29.3%	29.8%	30.7%	31.6%	33.2%	33.5%	33.5%	33.1%	32.9%
	75歳以上人口比率	11.6%	13.7%	15.9%	18.3%	18.7%	18.6%	19.1%	19.8%	21.2%	21.2%	20.7%

社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに作成

(5) 人口ピラミッドの分析

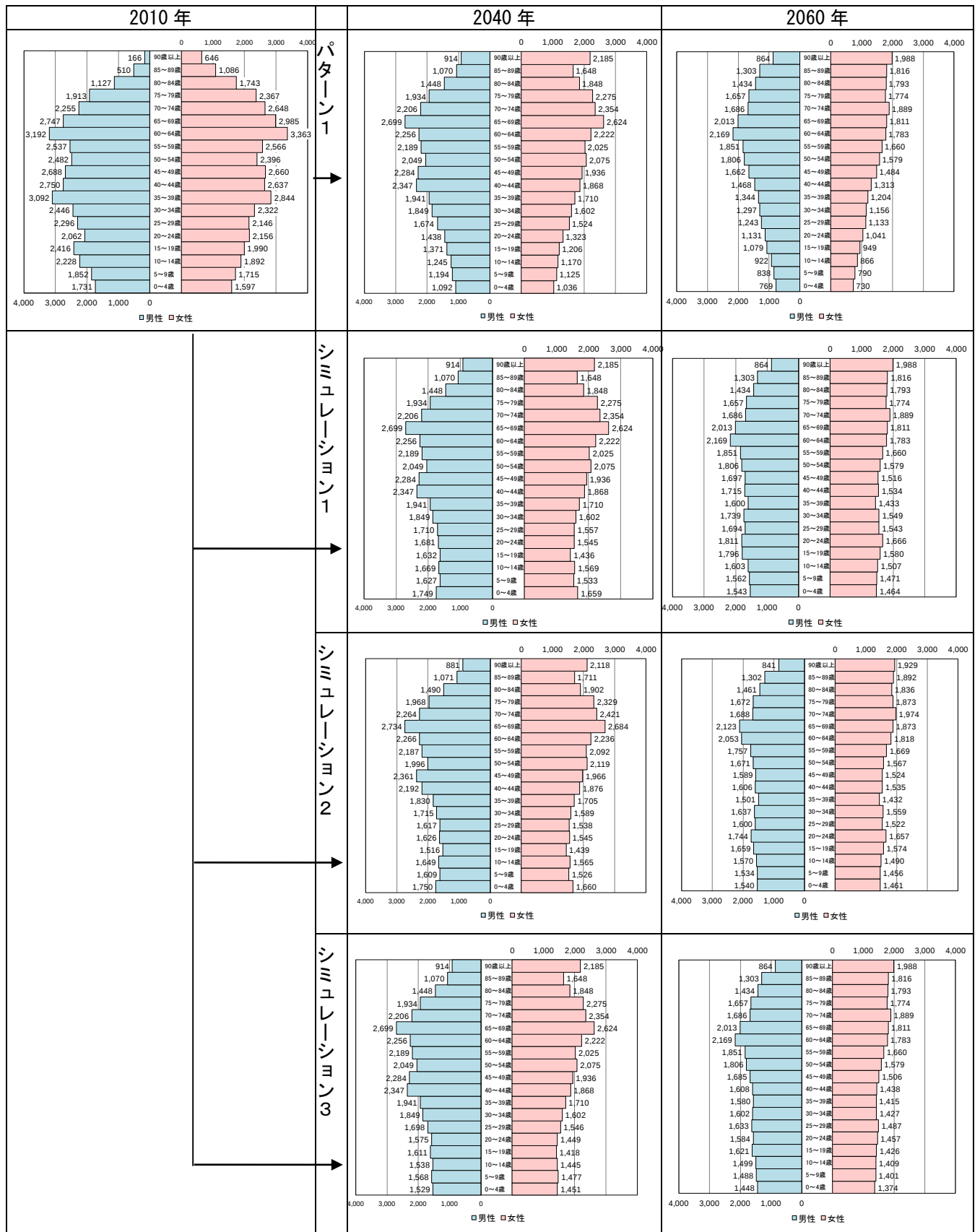
2010 年と 2040 年の総人口・年齢 5 歳階級別・男女別の人口ピラミッドを作成し、年齢構成の変化をみました。

2010 年の人口ピラミッドは、団塊の世代（60～64 歳）、団塊ジュニア（35～39 歳）の 2 カ所に膨らみがあることがわかります。

2040 年から 2060 年に進むと、年少人口の若い世代に向かうに従って人口は減少し、少子高齢化が進んだ人口ピラミッドとなります。特にパターン 1 の人口ピラミッドはその傾向が顕著となることが確認できます。

一方で、シミュレーション 1、シミュレーション 2、シミュレーション 3 については、出生率が上昇するとの仮定によって、年少人口の層が厚くなっていくことがわかります。

図表 3-8 2010 年・2040 年・2060 年の総人口・年齢 5 歳階級別・男女別の人口ピラミッド



社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに作成

4. 蒲郡市の人口の将来展望

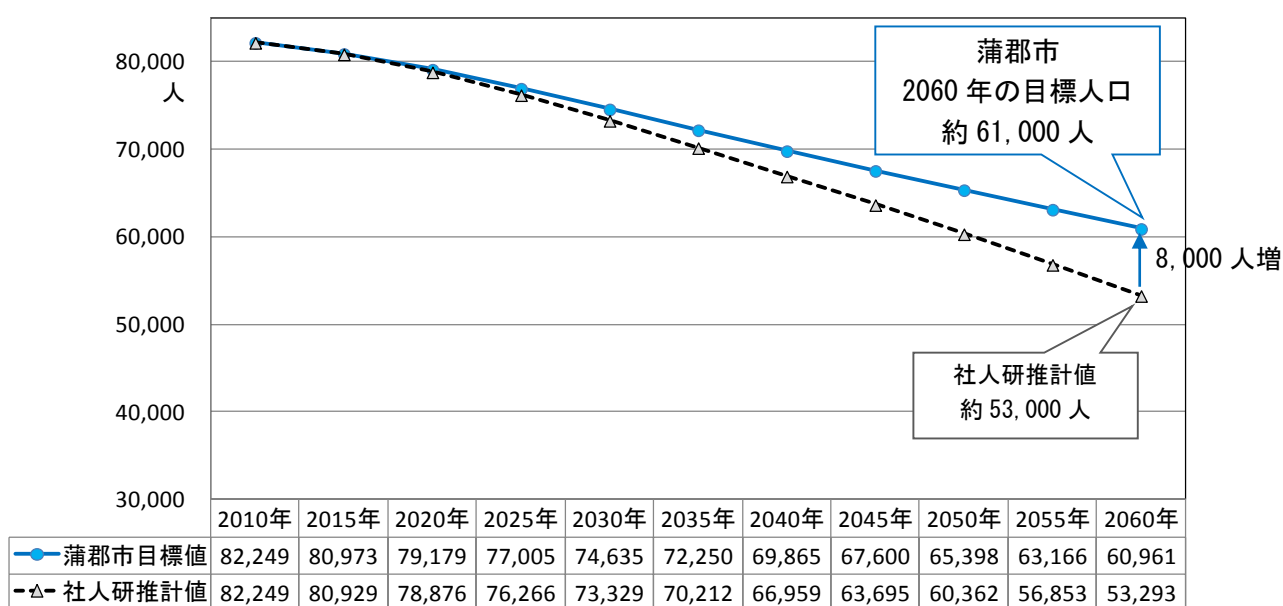
(1) 総人口の将来見通しと目指す将来人口

2060年までの本市の人口の将来見通しを試算しました。推計に用いた前提条件は、社人研の推計方法をもととして、国や愛知県の合計特殊出生率が1970年代半ばから2.07（人口置換水準）を割り込み、現在まで40年程度経過していることを勘案し、2015年以降、同程度の期間をかけて2055年までには2.07に上昇する場合としました。社会増減については、社人研が示す数値を用いました。

この条件で将来人口を推計した場合には、2060年に60,961人となり、6万人程度を維持できる結果となりました。

以上から、本市では人口減少に対する取組を推進していくことで、2060年には61,000人程度の人口の実現を目指します。

図表 4-1 蒲郡市の総人口の将来見通し



社人研推計値	社人研推計準拠。蒲郡市の2005年から2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。合計特殊出生率は2015年1.39、2020年1.36、2025年1.34、2030年1.34、2035年1.34、2040年～2060年1.34。移動率は、2005～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。
蒲郡市目標値	市独自の推計。社人研推計をベースに、合計特殊出生率を市独自に設定した場合のシミュレーション。合計特殊出生率は、2015年1.42、2020年1.50、2025年1.58、2030年1.66、2035年1.75、2040年1.83、2045年1.91、2050年1.99、2055～2060年2.07)

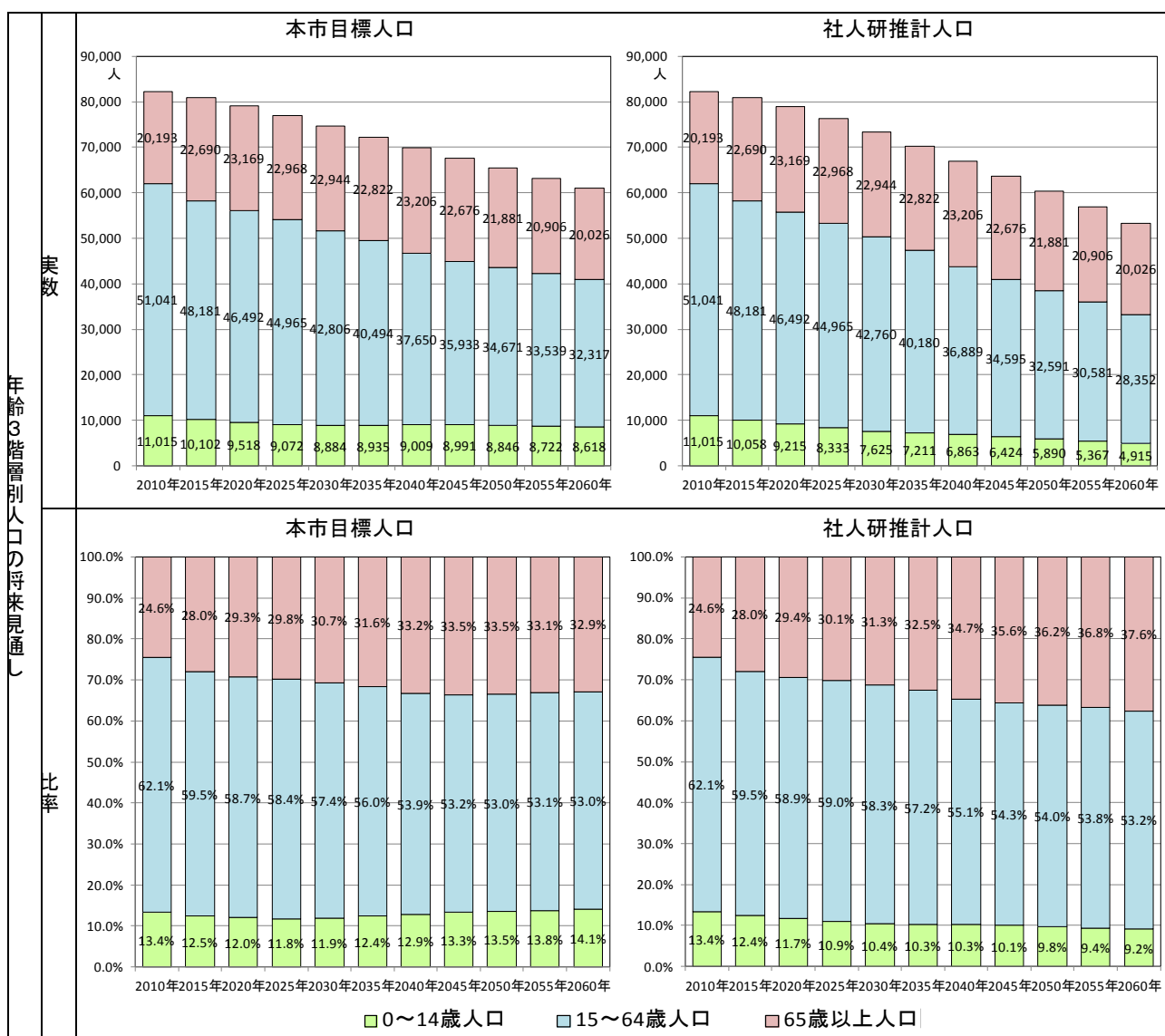
社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに作成

(2) 年齢区分別人口の将来見通し

2060年時点の本市目標人口の人口構成を社人研人口と比較しました。0～14歳の年少人口比率は、社人研の推計による9.2%に対して、本市目標人口では14.1%と約5ポイント増加します。同様に15～64歳の生産年齢人口比率は、53.2%から53.0%とほぼ同率であり、65歳以上の老年人口比率は、37.6%から32.9%へ5ポイント近く減少します。

以上から、本市の人口減少は避けられませんが、年少人口比率は2010年時点よりも増加するなどにより、人口の若返りが期待できます。

図表 4-2 蒲郡市の年齢3階層別人口の将来見通し【市目標】と【社人研推計】の比較



内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに作成

（３）蒲郡市が目指すべき将来の方向

①合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率（平成 20 年～平成 24 年平均）は、国より高水準の 1.42 ですが、愛知県平均の 1.51 を下回っています。

従って、本市は、子どもを生み、育てやすい環境づくりをより進めていくこと、また、男女ともに安心して働ける環境をより整えていくことで、合計特殊出生率の上昇を目指します。

具体的には、過去の国、愛知県の合計特殊出生率の実測値を勘案しつつ、2055 年には人口置換水準（2.07）まで上昇させることを目指します。

②社会動態

本市は、1978 年から一貫して「社会減」の傾向であり、その減少幅は小さくなっていますが、大学進学時や就職時における若者の流出がみられます。

従って、本市は、安定した雇用の創出や居住環境の整備を進めることで、若者をはじめとした流入人口を増加させ、安定した社会増につなげていくことを目指します。

③蒲郡市の目指す姿

本市は、地方創生に係る取組等を推進し、流入人口の増加、出生率の向上を図ることで、2060 年の目標人口を 61,000 人と定めます。